

加工・業務用野菜をめぐる情勢

令和6年7月

農林水産省



目次

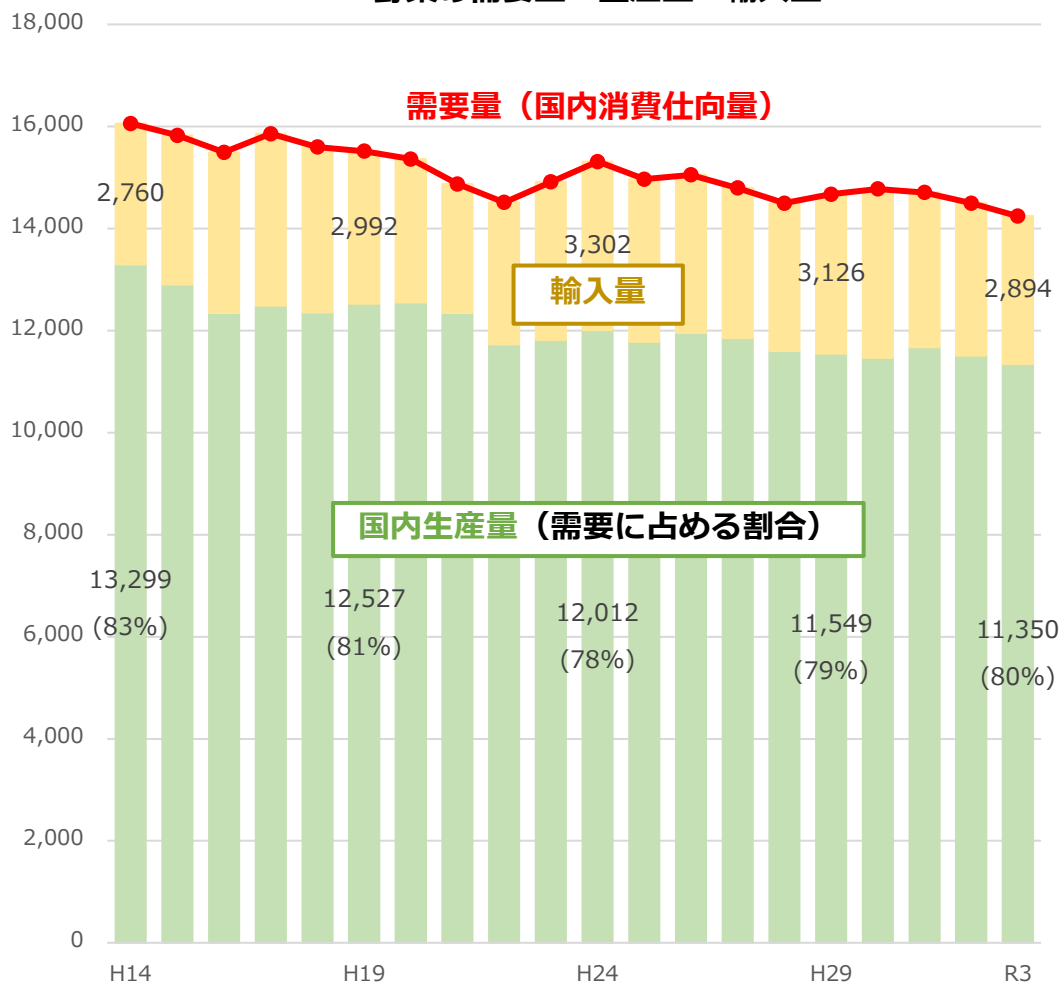
1	野菜の需給動向	2
2	加工・業務用野菜の需要への対応	8
3	野菜の消費動向	17
4	国産野菜シェア奪還プロジェクト	20
	(参考資料)	24

1 野菜の需給動向

野菜の需要量・生産量等の推移

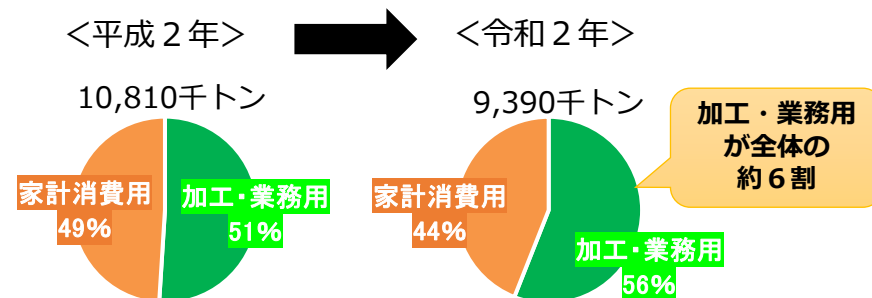
- 野菜の需要量は、約20年間で1割減少。輸入量はほぼ横ばいで推移しており、国内生産の割合は微減傾向にある。
- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割。
- 家計消費用がほぼ100%国産であるのに対し、加工・業務用については約30%が輸入に席巻されている。

野菜の需要量・生産量・輸入量



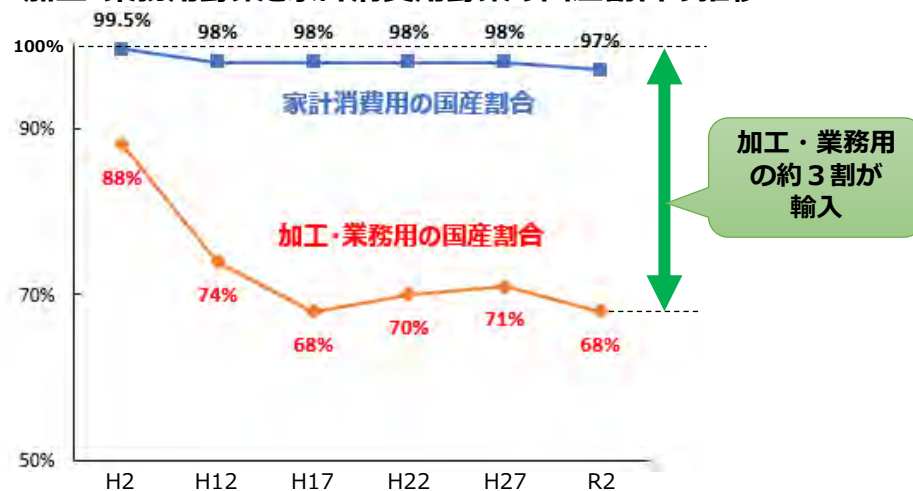
出典：農林水産省「食料需給表」

加工・業務用野菜の割合



出典：農林水産政策研究所

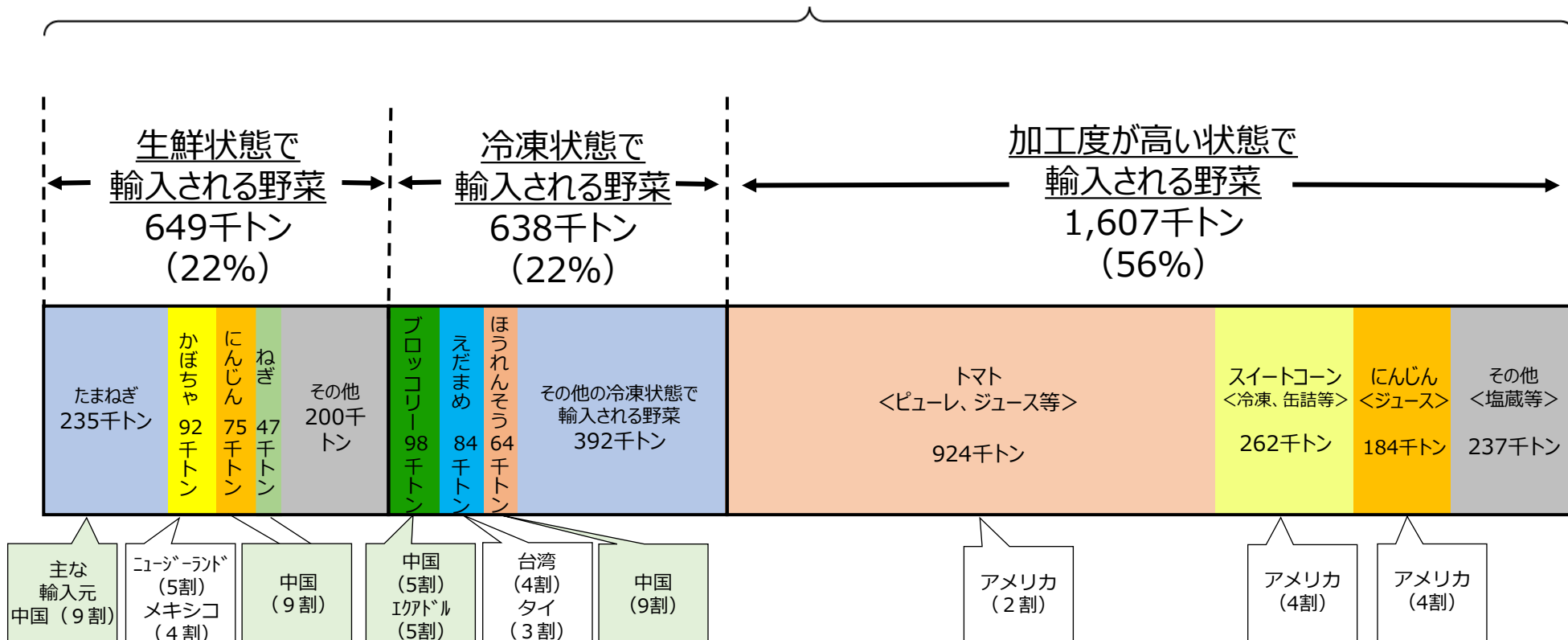
加工・業務用野菜と家計消費用野菜の国産割合の推移



輸入される野菜の概況

- 輸入野菜の形態は様々で、主に生鮮状態や冷凍状態、加工度の高い状態で輸入される。
- 品目別に輸入元を見ると、中国からの輸入が多い。

輸入量 2,894千トン



出典：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注：貿易統計の輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内数の計が一致しない場合がある。

注：統計資料をもとに試算（令和3年度）

加工・業務用野菜をめぐる社会構造等の変化

- 家庭内調理向けが主体であった野菜需要は、昭和50年代以降、社会構造・消費構造の変化に伴って加工・業務用向けの需要が拡大してきた。
- 今後も、食の外部化や簡便化の傾向は続くと考えられる中、加工・業務用需要へのシフトが進展すると見込まれる。

昭和

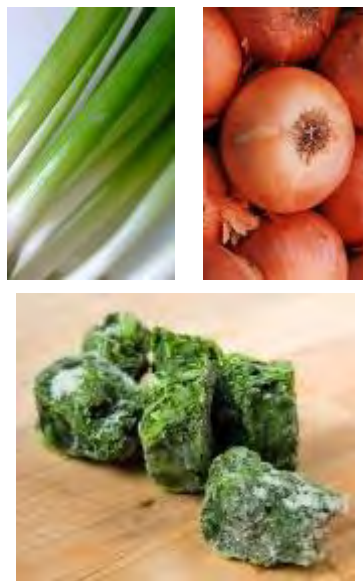
昭和50～60年代



- 外食のチェーン化の進展など、大量・計画仕入れが前提の業務用需要が増大
- 加工用野菜は漬物中心

平成

平成元～10年代



- ライフスタイルの変化や高齢化の進展に伴って、食の外部化が進行
- 外食市場が拡大するとともに、中国産を中心として加工向けの輸入野菜が増大

平成
令和

平成20年代～現在



- 世帯構成の変化や新型コロナウイルスのまん延などにより、食の簡便化・多様化が進展
- 中食市場が急拡大したほか、カット野菜やキット野菜のニーズが拡大

今後

今後

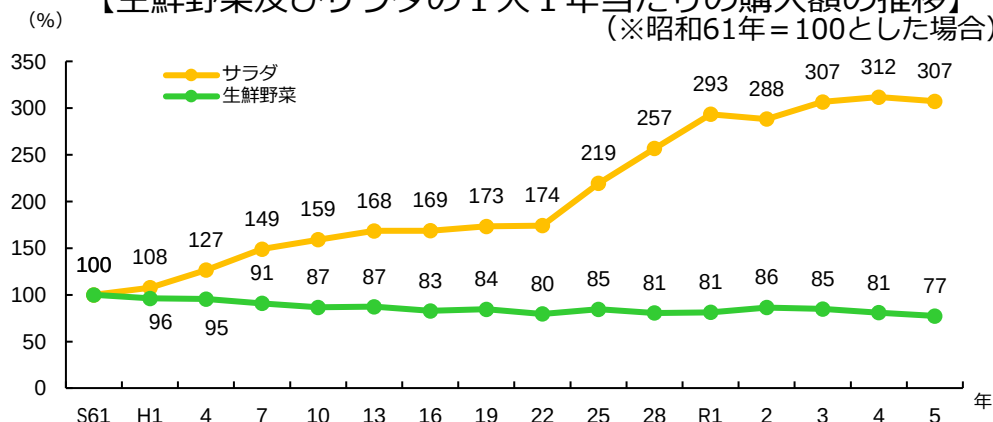


- 単身世帯数は増加傾向
- 食の外部化や簡便化が求められる社会情勢は今後も続くものと見込まれる

消費者ニーズの変化

- 家庭での生鮮野菜の購入額は減少傾向にあるが、サラダの購入額は増加している。
- サラダを含む調理食品の購入額は長期的に増加しており、また、外食の購入額は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に大幅に減少したものの、回復傾向にある。
- 食に関する志向を見ると、20～70歳代のすべての世代で「簡便化志向」及び「経済性志向」の割合が上昇している。

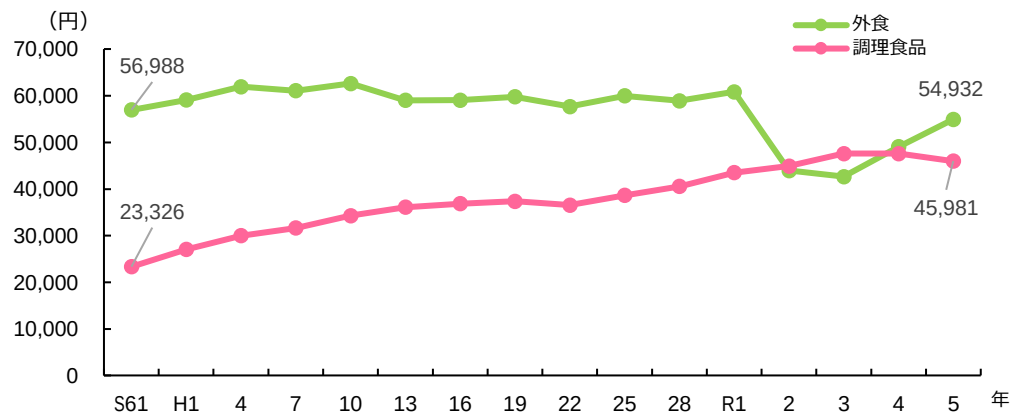
【生鮮野菜及びサラダの1人1年当たりの購入額の推移】
(※昭和61年=100とした場合)



資料：総務省「家計調査」

注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除し、昭和61年を100として算出

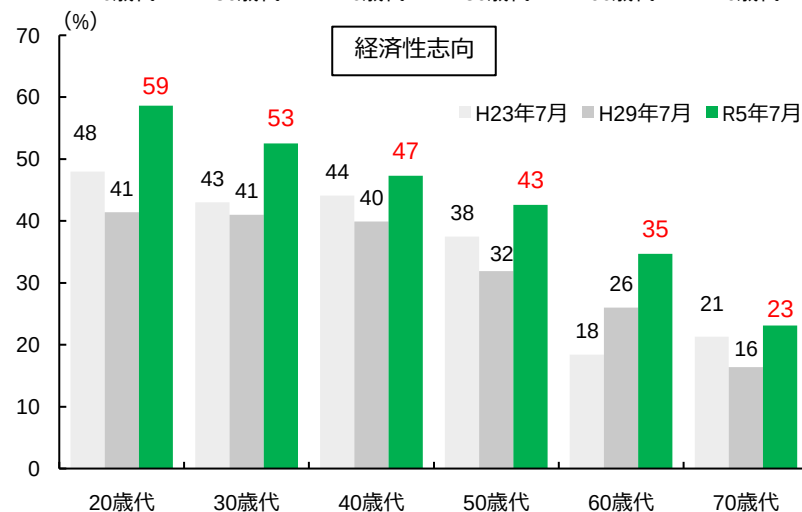
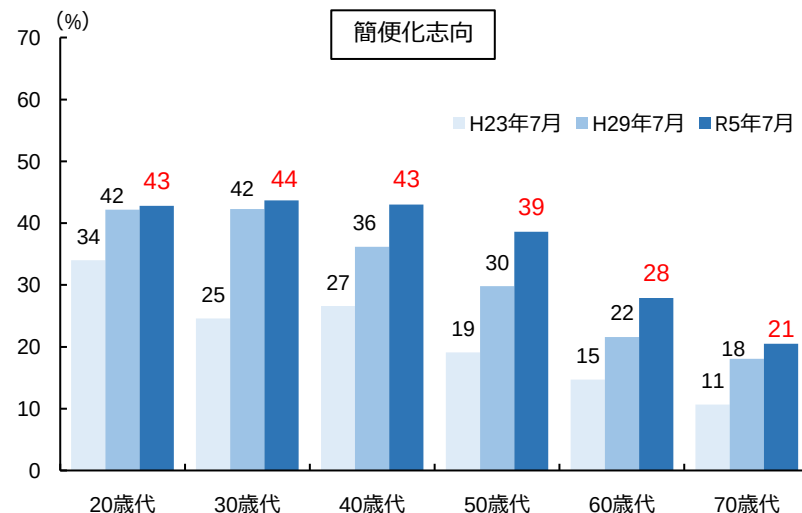
【調理食品及び外食の1人1年当たりの購入額の推移】



資料：総務省「家計調査」

注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除して算出

【食に関する志向】

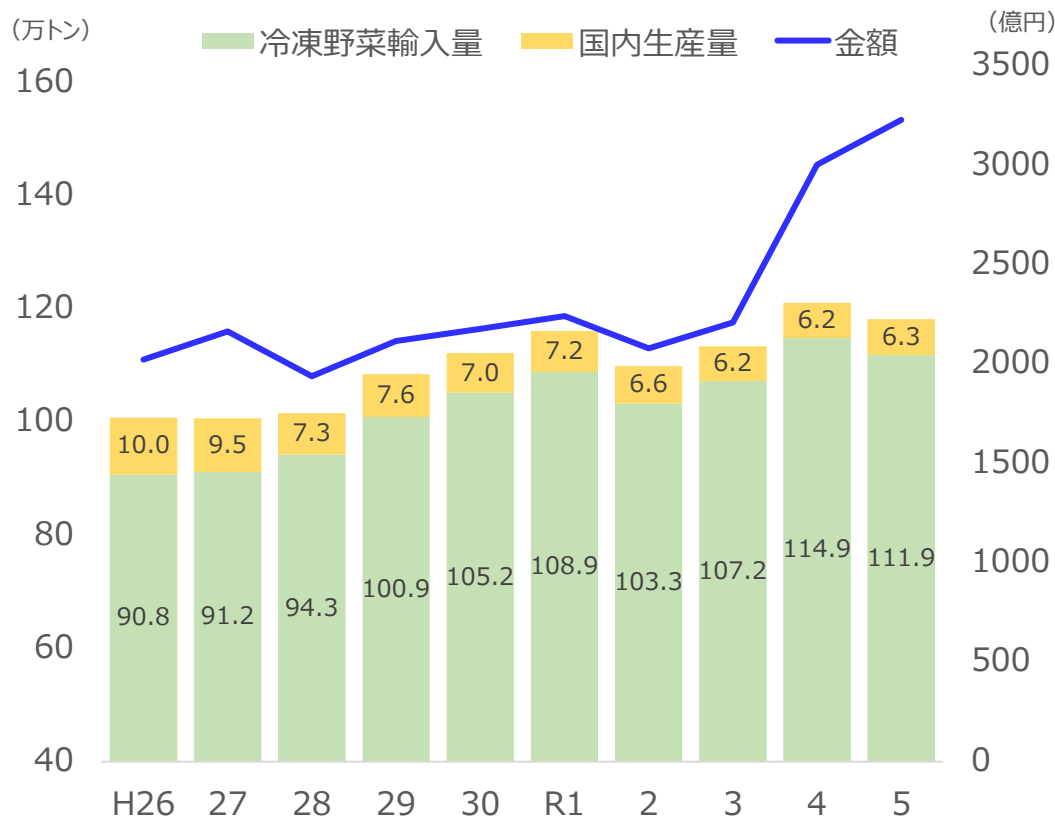


資料：日本政策金融公庫 「消費者動向調査」

冷凍野菜の現状と今後の可能性

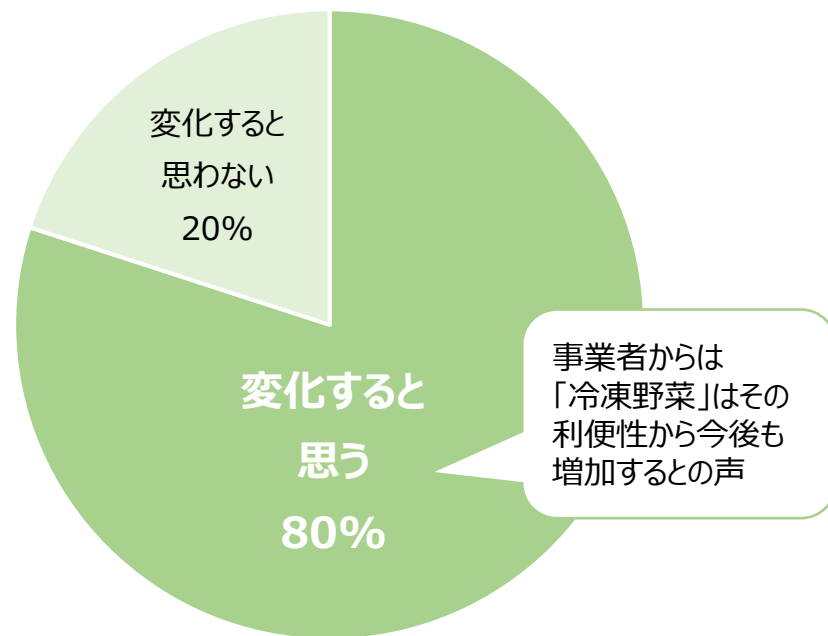
- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で使いたい時に使いたい分だけ使える調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は増加傾向にあるものの、輸入の割合が極めて高い。
- 卸売事業者への調査によると、8割がアフターコロナにおける野菜の需要が変化すると回答し、特に冷凍野菜は今後も増加するとの声。消費者・実需者ともに冷凍野菜のニーズが高まっている。

冷凍野菜の国内流通量と金額の推移



出典：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に作成
注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用
注2) 冷凍野菜の国内流通量は、冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値
注3) 金額は、国産の工場出荷額、輸入額の合算

アフターコロナにおける野菜の需要



出典：農林水産省「令和4年度アフターコロナを見据えた野菜・果物の消費動向調査」

2 加工・業務用野菜の需要への対応

食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定事項

○ 食料安全保障強化政策大綱（改訂版）（抜粋）

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

Ⅲ 食料安全保障の強化のための重点対策

5 各項目の主要施策

（1）食料安全保障構造転換対策（過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換的な課題への対応）

① 海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大、輸入原材料の国産転換等

－加工・業務用野菜の国産活用への切替え（農業機械等のリース導入や冷凍加工施設の整備等）

○ 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）

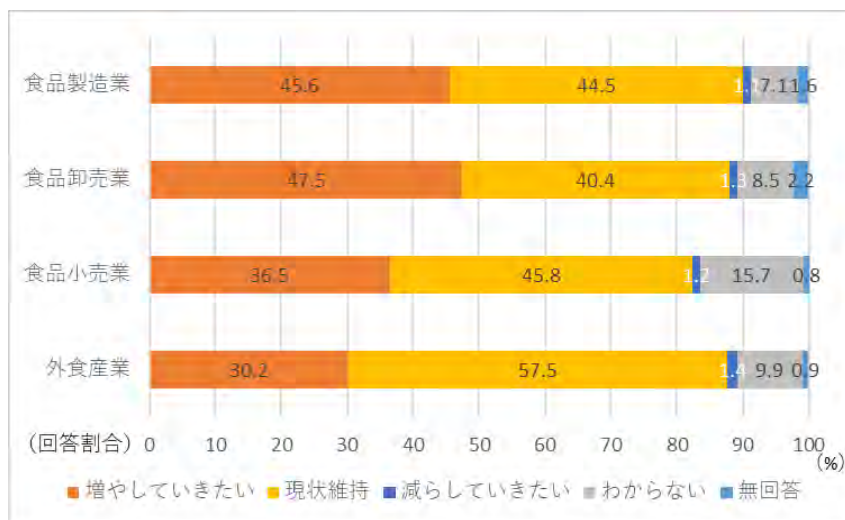
（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
Ⅱ 政策の新たな展開方向 2 食料の安定供給の確保 （1）食料の安定供給の確保に向けた構造転換 加工・業務用野菜 について、 輸入原料から国産活用への切替えを促進 するために、実需者と連携して安定的な供給体制の構築を推進する。	2) 野菜・果樹対策 現行の基本法に基づき、需要に応じた生産を推進することを基本としつつ、具体的な施策としては、 ① 加工・業務用野菜の国産シェア奪還 に向け、輸入野菜のうち生鮮野菜及び冷凍野菜をターゲットとし、実需者と連携した 加工・業務用産地への切替え 、生産・流通が一体となって取り組む 効率的サプライチェーン構築 のためのスマート農業技術の導入や物流拠点、 冷凍施設等の整備 、 消費者の国産選択に資する施策の充実 等を推進する。

加工・業務用需要への対応

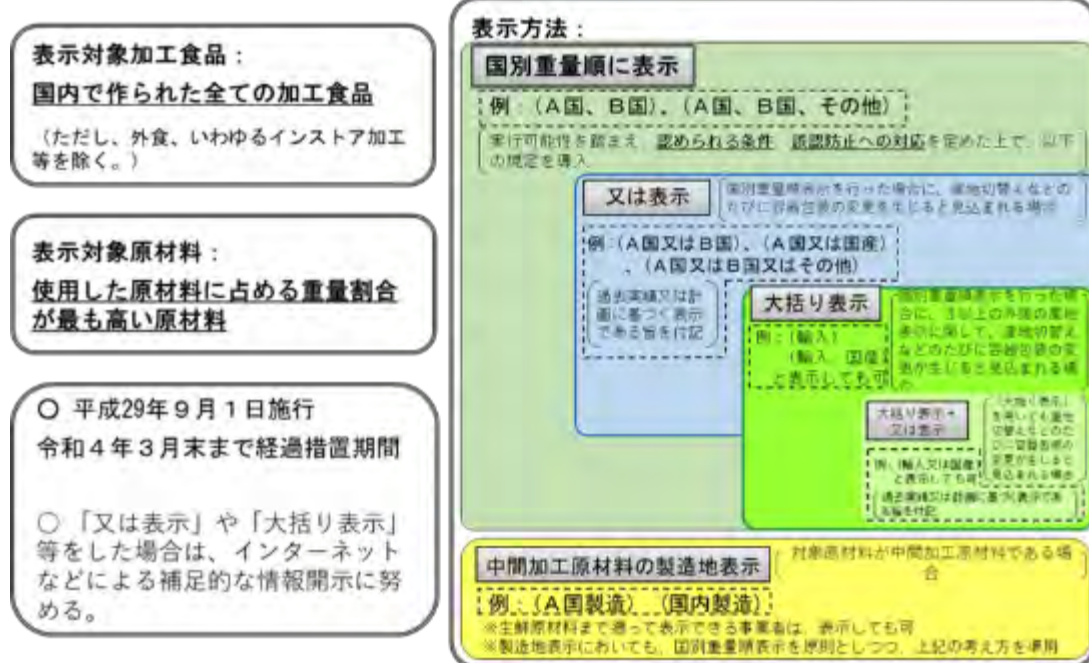
- 食品製造業者等への意向調査によれば、国産の食料・原材料の利用を増やしていきたい実需者が約3～5割存在。
- 他方、実需者としては、安定的に調達できることが必須であるとの声。
- 平成29年9月に食品表示基準が改正・施行され、国内で作られた全ての加工食品について、原料原産地表示を行うことが義務化。野菜加工品についても、国産・輸入や原産国の表示が必要となっている。

【加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査】



出典：「加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査結果」(2022年1月)

【新たな加工食品の原料原産地表示制度の概要】



【加工・業務用野菜に求める実需者ニーズの特徴】

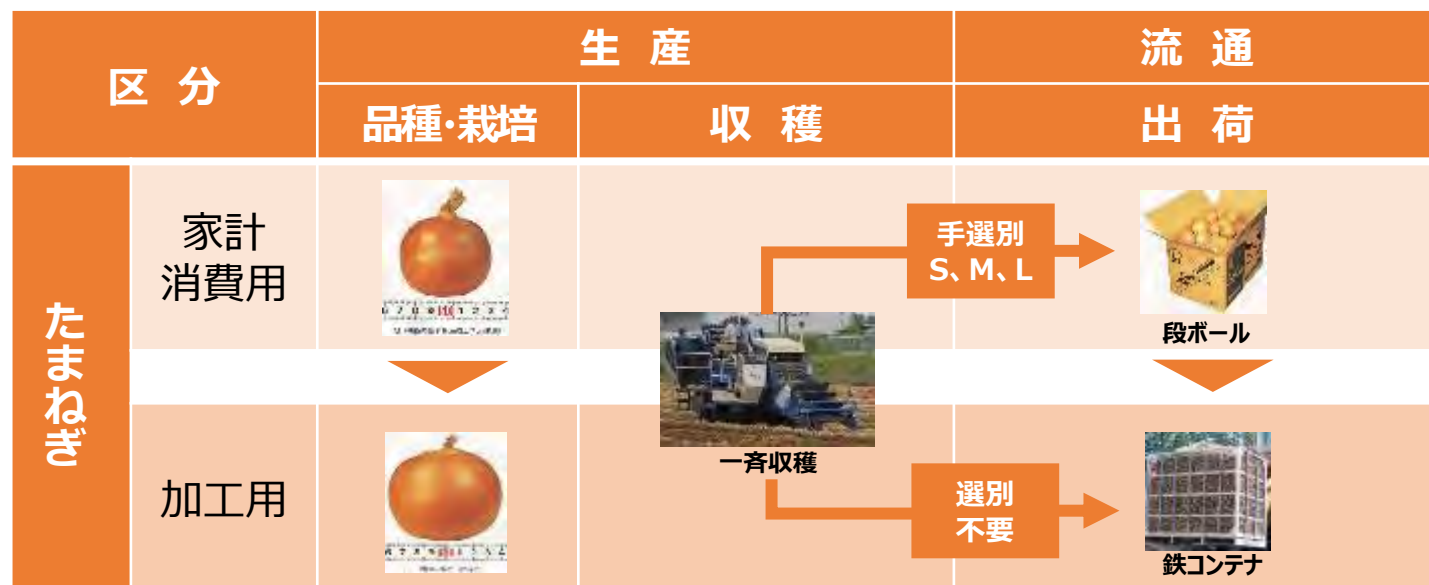
数 量	安定調達 (定時・定量)
価 格	安定価格 (定価格)
品 質	異物の徹底した除去 (定品質)

【加工食品の原料原産地表示例】

商品名	オニオンサラダ
名称	カット野菜(生食サラダ)
原材料名	玉葱(国産)、グリーンリーフ(国産)、キャベツ(国産)、レタス(国産)、紫玉葱(国産)、パプリカ赤(韓)

加工・業務用野菜における生産・流通体系の変革の推進

- 加工・業務用野菜は、家計消費用とは異なるサプライチェーンを構築する必要。
- 例えば、効率的に加工作業が可能な大きめサイズの品種の栽培や鉄コンテナの導入、さらにはスマート農業技術の導入等により、生産性の向上や流通コストを抑制する必要。



栽培品種の大型化
⇒単収の増加

ほ場で選別せず機械一斉収穫
⇒収穫作業の省力化

規格簡素化、通いコンテナ等への切替え
⇒選別・出荷作業の省力化
流通コストの低減



加工での利用

加 工



剥き玉加工



冷凍加工



フローレット状態及び冷凍加工

生産・流通体系の変革① 品種

- 加工・業務用は、家計消費用とは異なる品質・規格を求められる。
- このため、近年では、新たな特性を持つ加工・業務用向けの品種等の普及を促進。

強みの方向性

加工・業務用向けの品種の開発 (求められる特性)

1. 加工歩留まりが高い

- 加工に向けた形状
- 大型の品種

2. 低コスト生産が可能

- 病害虫に強い
- 収量が多い

3. 加工に向けた特性を有する

- 加工後の変色が少ない
- 加熱調理用では水分が少ない
- ジュース原料では色・食味がよい
- 煮物用では煮崩れしにくい

強みとなる品種

①新たな特性をもつ加工・業務用向け品種の育成

【多収で茹で加工特性の高いかぼちゃ】

- ・ 短節間性で多収であり、大果で果肉が厚く、**茹で加工後カット面のくずれが少ない**等の加工・業務用適性を有したかぼちゃを育成。

既存の品種と比べて、**反収で約3割多い**。



くりひかり

【端境期に収穫可能なたまねぎ】

- ・ **たまねぎの端境期（7～8月）に収穫できる**新品種を育成。



マルソー

②大型化に適した品種による栽培

【大型化による増収効果の高いブロッコリー】

- ・ 大型化による増収効果が高く、栽培期間を長くすることで、他の品種に比べて**反収が約3倍**となる。



グランドーム

○ これまで人手による収穫が中心だったほうれんそう、ブロッコリー、キャベツ、葉ねぎなど、様々な品目において収穫機の開発が進んでいる。

ほうれんそう収穫機

- 機体の前方に設置された刈り取り部により、ほうれんそうを株元で刈り取り。
- 刈り取ったほうれんそうは、ベルトコンベアにより機体後方まで移送。
- 機体後方に搭載したコンテナに、ほうれんそうを集積。
- 収穫機の導入により、人手による収穫よりも10倍以上効率が向上。

	人手による収穫	機械収穫
収穫時間 (時間/10a)	5 1	2 ～ 4

出典：人手による収穫；平成19年産品目別経営統計（農林水産省）
機械収穫；加工用ほうれんそう収穫機メーカーパンフレット



A社 歩行型



B社 乗用型

AI付きブロッコリー収穫機

- 機械の先端にある収穫部分で、ブロッコリーを根から引き抜くことで収穫。
- 収穫したブロッコリーがベルトコンベアで運ばれ、機械後方で作業員が茎をカットして調整。
- 機体後方に搭載したプラスチックコンテナに集積。
- 収穫機の導入により、人手による収穫よりも労働時間を58%削減。

	人手による収穫	機械収穫
収穫時間 (時間/10a)	30.1	12.6

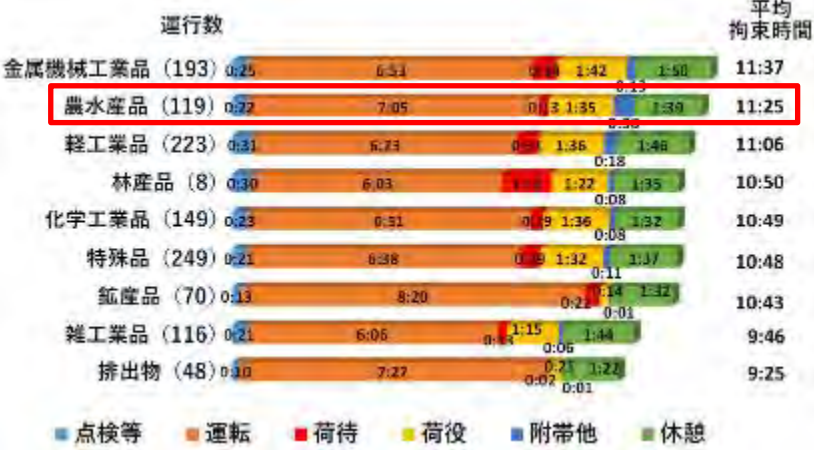
出典：「スマート農業実証プロジェクト」令和5年度版パンフレット



生産・流通体系の変革③ 物流

- 青果物物流については、卸売市場における荷待ち時間等が負担となり、他業界に比べてドライバーの拘束時間が長くなる傾向。
- 物流2024年問題への対応として、産地～大消費地間の中継拠点でドライバーが交代することにより、長時間労働を是正。

輸送品類別 拘束時間の内訳



出典：国土交通省「トラック輸送状況の実態調査」（令和3年）

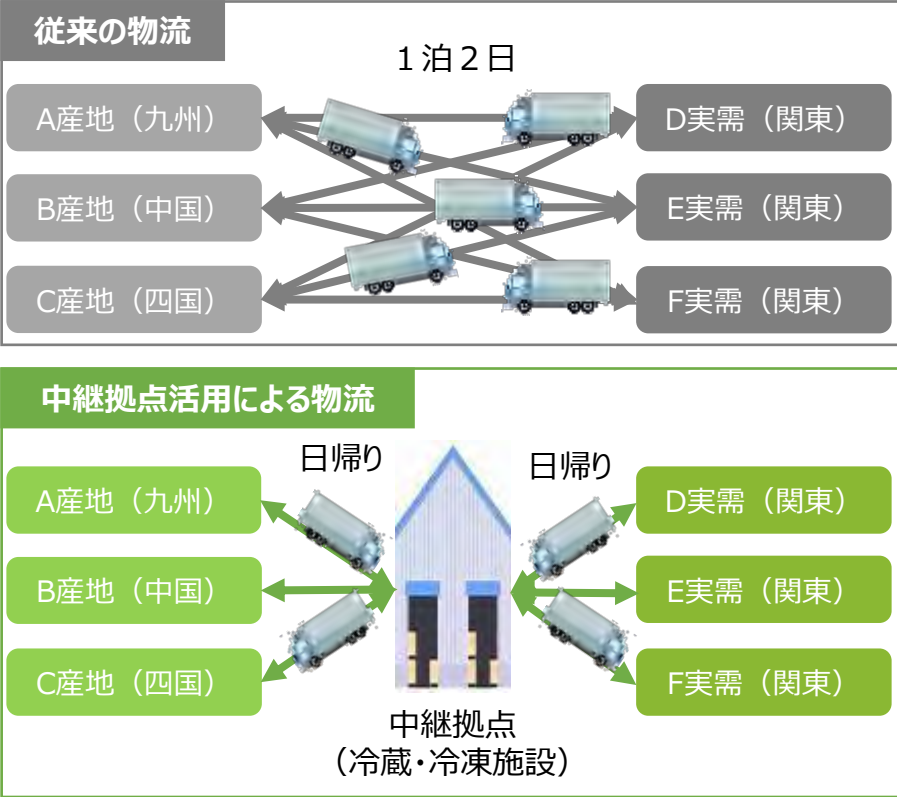
流通経費の削減事例（加工・業務用キャベツ）

鉄コンテナの導入により、段ボールを使用した場合に比べて資材費が約 5 割削減。
（※青森県から福岡県まで鉄道輸送した場合）

出荷資材	数量 (積載正味量)	鉄コンテナ使用料			ダンボール代	合計	10kgあたり資材費
		レンタル料	納品費	回収費			
鉄コンテナ	12基 (4,320kg)	12,720円	7,500円	3,000円		23,220円	53.8円
段ボール	432ケース (4,320kg)				47,520円	47,520円	110円

出典：「加工・業務用野菜バリューチェーン構築セミナー」（平成27年度）（日建リース工業(株)）

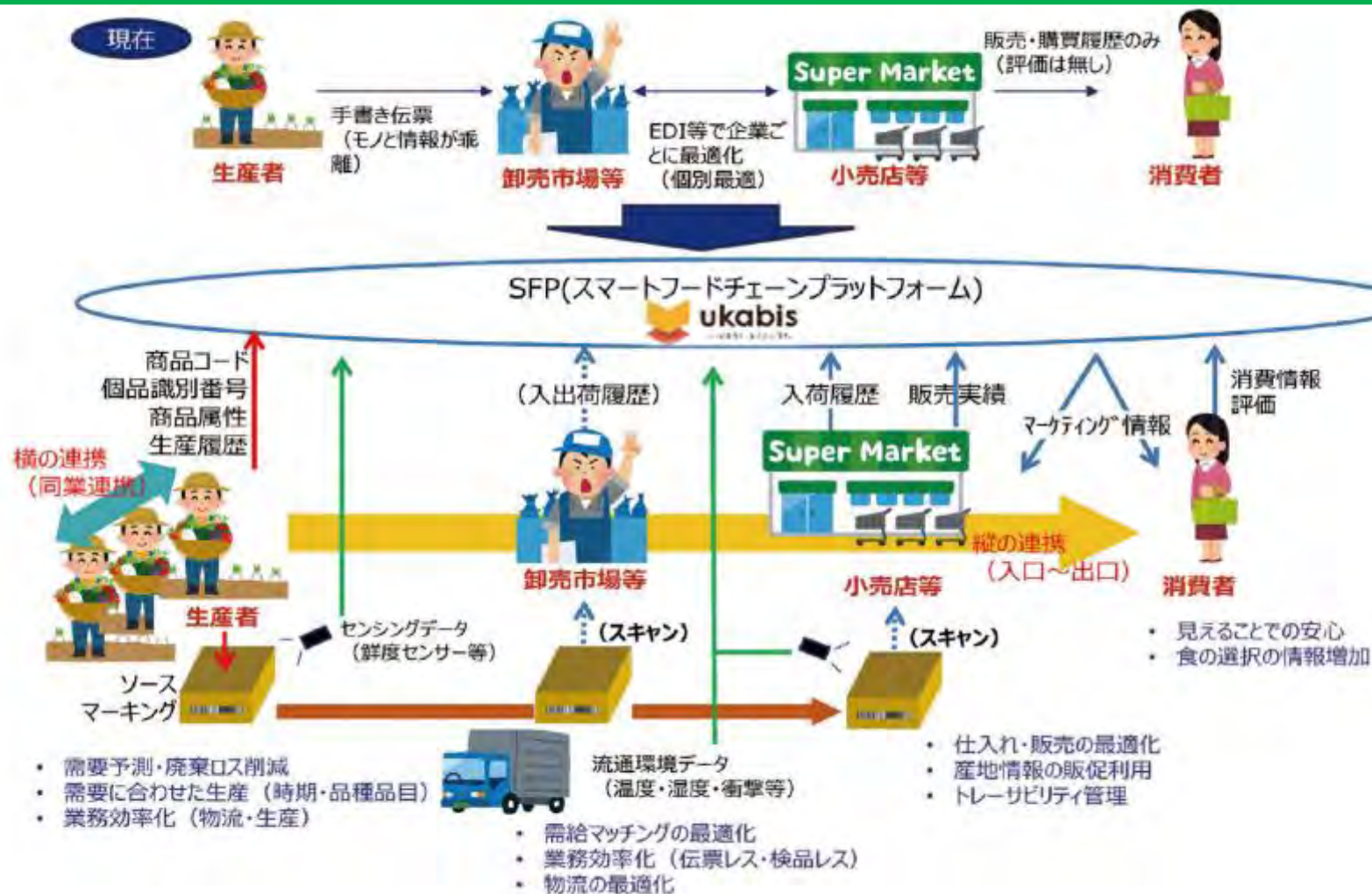
中継輸送のイメージ



- ※ 従来、九州～関東は1人のトラックドライバーが一気通貫で走行していたが、2024年以降は労働時間の制限により、途中で交代（中継輸送）する必要。
- ※ このため、中継拠点を整備しつつ、併せて、中継拠点で野菜を冷凍貯蔵することにより、出荷調整を行う物流業者も現れ始めている。

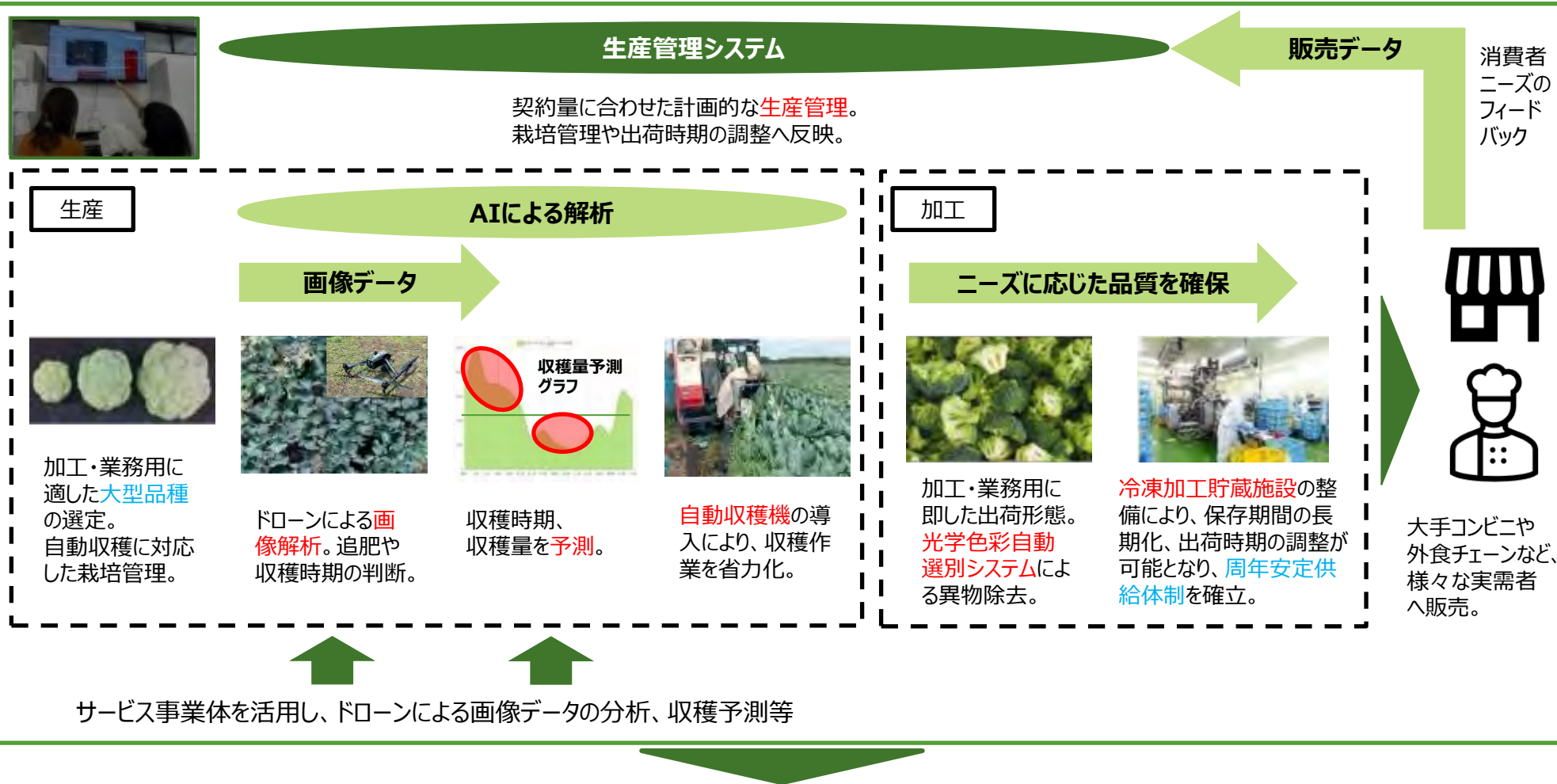
生産・流通体系の変革④ スマートフードチェーンプラットフォーム「ukabis」

- ukabisは、生産、加工・流通、販売・消費、資源循環、育種/品種改良におけるデータ共有を可能とする情報連携基盤。
- 具体的なイメージとしては、青果物等の商品につけられたQRコードを読み取ることで、BtoBでは生産履歴情報や流通の取り扱い情報が容易に取得でき、BtoCでは生産者のPR情報や安全性に関する情報が容易に消費者に発信することが可能。
- さらに、輸出における伝票電子化（EDI）や手続きのデジタル化による加速、トレーサビリティの実現による偽装・偽物対策など、農林水産物・食品の輸出加速化に貢献することが期待。



生産・流通体系の変革における目指す姿 ブロッコリー

- スマート農業の活用により、収穫時期の予測精度や、作業効率等を大幅に向上。
- 冷凍加工貯蔵施設の整備により、保存期間が長く、出荷時期の調整が可能な国産冷凍ブロッコリーの周年安定供給体制を確立。
- 国産冷凍ブロッコリーの生産を通じ、国内産地間の競争を回避し、長期に及ぶ保存期間を活かした需給調整を実現。輸入からのシェア奪還による新たな市場の開拓が見込まれるとともに、輸出も視野に増産。



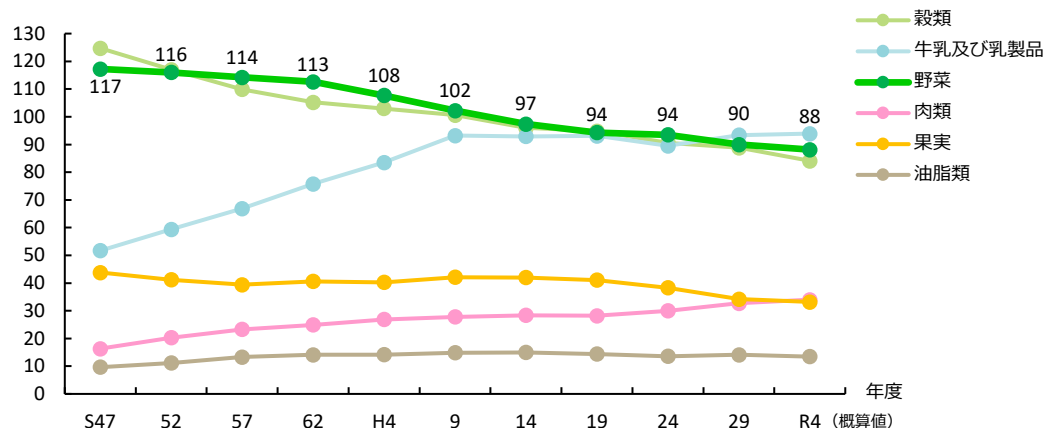
冷凍加工貯蔵施設の整備やスマート農業の活用により、国産の周年安定供給を実現。

3 野菜の消費動向

野菜の摂取量の推移

- 近年の主要農産物の1人1年当たり消費動向をみると、牛乳及び乳製品、肉類、果実、油脂類は横ばいである一方、野菜や穀類は減少傾向。
- 健康づくりの指標「健康日本21（第三次）」における20歳以上の1人1日当たりの野菜摂取目標量350gに対し、摂取量の現状は280g程度で約7割の人が目標に達しておらず、特に男女ともに20～40歳代で不足が目立っている。

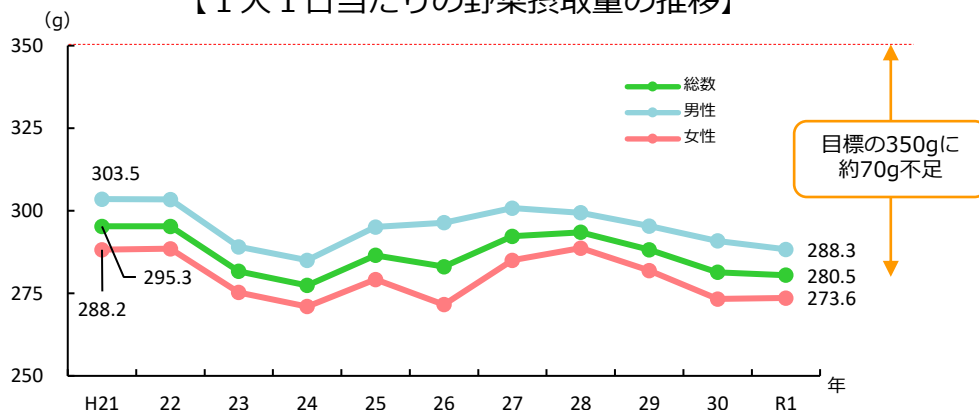
【主要農産物の1人1年当たりの消費動向】



資料：農林水産省「食料需給表」

注：データは供給数量（＝消費者等に到達した食料）であり、実際に摂取された食料の数量ではない。

【1人1日当たりの野菜摂取量の推移】

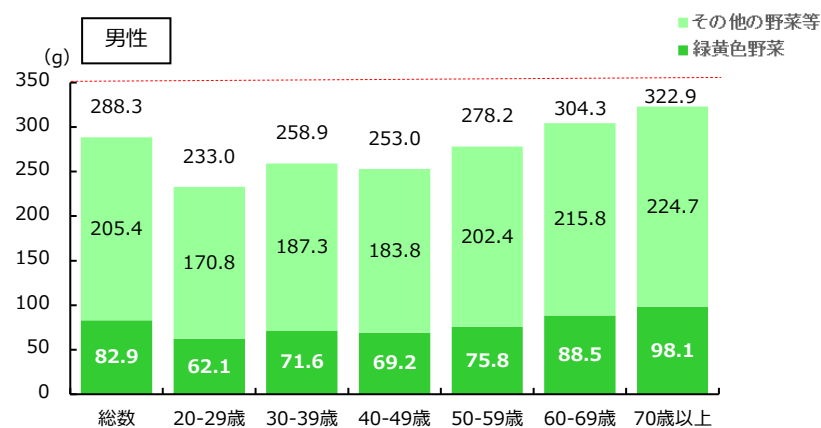


資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年～4年は調査中止

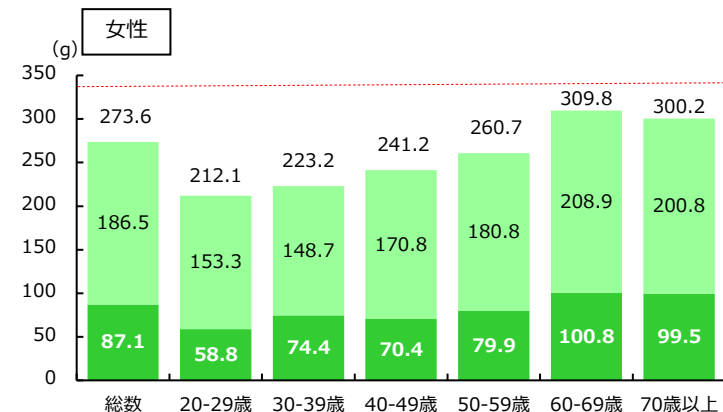
2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

【男女世代別の1人1日当たりの野菜摂取量】



野菜の摂取量が350g以上の者の割合 (%)

世代	割合 (%)
総数	30.1
20-29歳	19.7
30-39歳	21.9
40-49歳	24.2
50-59歳	28.3
60-69歳	33.3
70歳以上	36.9



野菜の摂取量が350g以上の者の割合 (%)

世代	割合 (%)
総数	26.5
20-29歳	14.8
30-39歳	14.8
40-49歳	19.4
50-59歳	24.0
60-69歳	35.7
70歳以上	31.1

消費拡大の取組

- 農林水産省が展開している「野菜を食べようプロジェクト」において、1日当たりの摂取目標量（350g）を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。
- 野菜摂取状況が把握できる測定機器の活用（野菜摂取量の見える化）により、日頃の食生活に適量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出を進めるほか、「野菜の日」（8月31日）に一般公開のシンポジウムを実施するなど、消費拡大の取組を推進。

【野菜を食べようプロジェクト】

企業等との連携強化

消費者に向けた産地情報の発信やレシピ紹介など、野菜の消費拡大に向けた取組を実施している企業・団体等と連携して情報発信していくことが重要。

「野菜を食べようプロジェクト」の実施

1日当たりの摂取目標（350g）を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。

ポスター



ロゴマーク



サポーター企業によるロゴマークを貼付した商品販売



サポーター企業によるキャンペーン(Webページ)



【野菜摂取量の見える化】

多くの人は野菜摂取量が不足

20歳以上の約7割が野菜摂取目標量350g/日に達しておらず、その理由の一つとして考えられるのは、必要量を正しく把握できていないこと。

野菜摂取量の見える化の取組

日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器を農林水産省内に設置し、職員及び来庁者に日頃の食生活に適量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出に努めるとともに、当該事例を地方公共団体やスーパー等の野菜販売事業者に展開し活用を推進。

ベジメータ
(株)LLCジャパン



ベジチェック
(カゴメ株)



【「野菜の日」シンポジウム】

野菜の日（8月31日）の取組

野菜の日（8月31日）に合わせて、野菜を食べることの重要性等を広く一般に周知することが効果的。

「野菜の日」Webシンポジウムの実施

R4年度は若者に人気の俳優を起用して「若い世代の野菜摂取量を増やすために」と題するシンポジウムを実施。R5年度はユネスコ無形文化遺産登録10周年を迎える「和食」の一つである「漬物」に注目して「漬物から野菜の消費拡大を考える」と題するシンポジウムを実施。

R5年度のシンポジウムの様子



【栄養・機能性成分の情報発信】

「健康」志向に対応した栄養素等の情報発信

消費者や量販店から野菜・果実の栄養・機能性成分の情報提供を求める声が多い。

栄養素、機能性成分等の情報発信の推進

規制のサンドボックス制度の成果物「野菜・果実の栄養素の一般的な特徴に関するPOP表示マニュアル」の普及に向けた取組を実施。

小売店等への研修

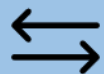


店舗でのPOP表示、消費者の理解促進



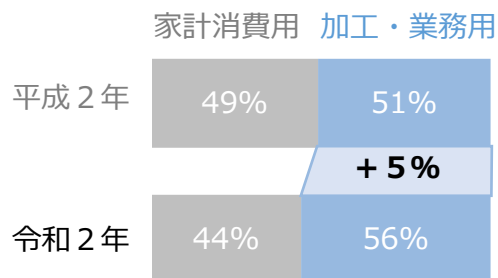
4 国産野菜シェア奪還プロジェクト

現状と課題



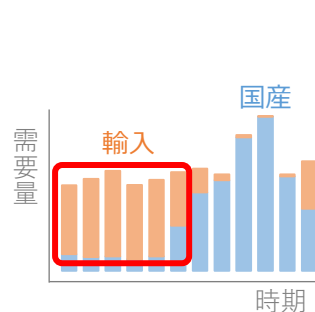
加工・業務用野菜へのシフト

増加する加工・業務用需要へ対応するため、サプライチェーン全体が変わる必要



周年安定供給が不十分

国産が品薄になる時期に外国産が多く輸入されているため、周年安定供給体制の構築が必要



対応方向



生産・流通方式を加工・業務用に最適化

(更なるコスト削減、付加価値化)



産地の多様化、冷凍機能強化により周年安定供給体制を実現

国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会の主な活動内容

プロジェクトの推進のため、**令和6年4月26日**に国産野菜の活用拡大に取り組む意欲のあるサプライチェーンの各段階の関係者からなる全国活動組織である「**国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会**」を設立。



課題の洗い出しと解決策の検討

品目ごとに実需者のニーズ、産地の状況などを分析し、取り組むべき方向性を取りまとめ国産野菜の増産、活用を推進します。



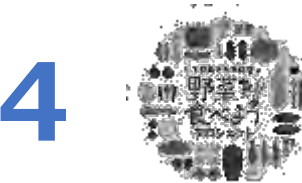
生産から販売までの各プレーヤーが連携した取組の推進、サポート

アンケート調査や関係者からのヒアリング等を進め、効果的なマッチング機会を創出し、サプライチェーンの関係者による新たな連携づくりをサポートします。



先進事例の横展開と関連情報の共有

農林水産省HPなどにおいて、先進事例や関連施策情報のほか、会員から提供される情報をタイムリーに発信します。



国産野菜の需要喚起

831の日シンポジウムや「野菜を食べようプロジェクト」と連携するなどにより、国産野菜の需要喚起を推進します。



その他、協議会メンバーからの提案による趣旨に沿う活動

協議会の活動を推進していく中でメンバーから出された提案について必要に応じ取り組みを推進します。

協議会設立シンポジウムの開催

令和6年4月26日に「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会設立シンポジウム」を開催し、国産野菜のサプライチェーンに関係する生産者や実需者等、約280名が来場。

坂本農林水産大臣による協議会の設立宣言や農林水産省からの本協議会の進め方、生産者等からの先進事例紹介等を行った。

坂本農林水産大臣による協議会の設立宣言



本日立ち上げる本協議会において、**国産シェア奪還に向けた課題の洗い出しや、生産から販売までのマッチング、国産野菜の需要喚起に取り組み**、農林水産省としてもしっかりと皆様の活動を後押ししていきたいと考えています。

本日の会合が、皆様にとって、**情報交換とネットワーキングの場となり、国産野菜活用と新たなビジネスチャンス創出の第一歩となることを期待**します。

それでは、本日、ここに「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げるとともに、プロジェクトを推進するための「協議会」の設立を宣言いたします。**皆さん、国産野菜のシェア奪還に向けて、一緒に頑張ってください。**

生産者等からの事例紹介

ブロッコリーの生産・加工流通の取組

(株) アイファーム代表取締役 池谷 伸二 氏（静岡県浜松市）

地域資源・ICT活用低コスト野菜生産モデル

(有) エーアンドエス代表取締役 大平 貴之 氏（岡山県笠岡市）

スマートフードチェーンukabis 業務・加工用野菜への活用に向けて

(一社) スマートフードチェーンプラットフォーム推進機構 代表理事 折笠 俊輔 氏

国産やさいの生産者と実需者を結ぶマッチングサイト「ベジマチ」について

(独) 農畜産業振興機構理事 津川 貴久 氏

參考資料

加工・業務用野菜の国産シェア奪還

【令和6年度予算額 770（781）百万円】

<対策のポイント>

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向けた産地リレーによる周年安定供給体制の構築等のため、加工・業務用野菜の新規産地、物流合理化に取り組む産地等、実需者ニーズに対応した多様な産地の形成に資する取組等を支援します。

<事業目標>

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 大規模契約栽培産地育成強化事業

実需者からの国産野菜の安定調達ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の契約栽培に必要な新たな生産・流通体系の構築、作柄安定技術の導入等を支援します（助成単価：15万円/10a（定額））。

（関連事業）

産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（園芸作物等）

1. 加工・業務用野菜産地育成推進

2,500百万円の内数

① サプライチェーン構築支援

加工・業務用野菜の強靱なサプライチェーンを構築するため、実需者ニーズに対応した品種の栽培実証、先進地や実需者ニーズ調査等に係る経費を支援します。

② 生産体制合理化実践支援

機械化一貫体系による省力化・低コスト化を進め、実需者との契約栽培の作付拡大を図るため、農業機械や予冷・貯蔵庫のリース導入を支援します。

2. 流通体制合理化整備事業

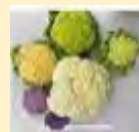
産地から実需等までをつなぐ流通体制の合理化によりサプライチェーンの強靱化を図るため、集出荷貯蔵施設の11パレットに対応した施設改良やパレタイザーの導入等、青果物流通拠点施設の整備に係る経費を支援します。

3. 野菜加工施設整備事業

加工・業務用野菜のニーズに対応し、輸入野菜に対抗するための安定供給体制の構築によるサプライチェーンの強靱化に資する、冷凍加工施設やカット加工施設等の整備に係る経費を支援します。

加工・業務用向け野菜の大規模契約栽培への支援

<生産流通体系の構築>



- 加工適性の高い品種の導入
- 農業用機械、大型コンテナの導入
- 予冷库の利用等

<作柄安定技術の導入>



- 排水対策
- 病害虫防除対策
- 風害対策等

（関連事業）加工・業務用野菜サプライチェーンの強靱化

サプライチェーンの強靱化

産地の強化



栽培実証・先進地調査



農業機械等のリース導入

流通の強化



パレタイザー等の導入



青果物流通拠点施設の整備

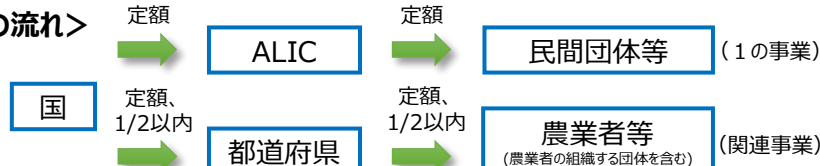
実需の強化



野菜加工施設の整備



<事業の流れ>



＜対策のポイント＞

食料生産・供給の不安定化や労働力不足等、生産構造の急速な変化に対応するための先駆的モデルや農業支援サービス事業者の育成等を支援します。
また、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援します。

＜事業目標＞

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）
- 場内物流改善体制の構築に取り組んでいる卸売市場数（55市場〔令和6年度まで〕）
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行〔2050年まで〕

＜事業の内容＞

1. 食料・農業・農村基本法の見直しを踏まえた先駆的モデル等の育成

① 先駆的モデル支援タイプ

食料・農業・農村基本法の見直しを踏まえた新しい農業のモデルを創出していくため、**安定的な生産・供給等を実現しようとする先駆的モデルの育成**を支援します。

② 農業支援サービス事業支援タイプ

農業支援サービス事業の提供に必要な**農業用機械の導入**を支援します。

2. 地域の創意工夫による産地競争力の強化（産地基幹施設等支援タイプ）

① 産地収益力の強化、産地合理化の促進

産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の**産地の基幹施設の整備等**を支援します。また、産地の集出荷、処理加工体制の合理化に必要な**産地基幹施設等の再編等**を支援します。

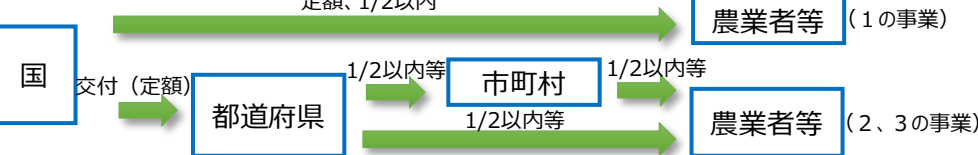
② 重点政策の推進

みどりの食料システム戦略、スマート農業、産地における戦略的な人材育成といった**重点政策の推進に必要な施設の整備等**を支援します。

3. 食品流通の合理化（卸売市場等支援タイプ）

品質・衛生管理の強化等を図る**卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等**に必要な**ストックポイント等の整備**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

【国直接採択】

A 先駆的モデル支援タイプ

・助成対象：推進事業（農業用機械、実証等）
整備事業（農業用施設）
・補助率：定額、1/2以内
・上限額：推進事業5,000万円 整備事業20億円

B 農業支援サービス事業支援タイプ

・助成対象：農業用機械
・補助率：1/2以内
・上限額：1,500万円

産地のニーズに合わせた農業支援サービスを提供（農機シェアリング、データ分析等）

モデル等の育成・提供

油揚げ生産者 供給調整機能 運搬機能
生産安定・効率化機能 農産物加工・流通機能
【安定供給】
A産地 B産地 C産地

【都道府県向け交付金】

C 産地基幹施設等支援タイプ

・助成対象：農業用の産地基幹施設
・補助率：1/2以内等
・上限額：20億円等

優先枠の設定
物流2024年問題への対応、集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化、中山間地域の競争力強化、農畜産物の輸出拡大等に係る取組にポイントを加算することにより、積極的に支援

重点政策の推進【33億円】
2. ①のメニューとは別枠で、みどりの食料システム戦略、スマート農業技術の導入、産地における戦略的な人材育成といった重点政策の推進に必要な施設を着実に整備

産地競争力の強化

D 卸売市場等支援タイプ

・助成対象：卸売市場施設
共同物流拠点施設
・補助率：4/10以内等
・上限額：20億円

食品流通の合理化

【お問い合わせ先】
（1①、2の事業） 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
（1②の事業） 農産局技術普及課 (03-6744-2221)
（3の事業） 新事業・食品産業部食品流通課 (03-6744-2059)

国産野菜の生産拡大、活用拡大をお考えの皆様へ



国産野菜シェア奪還プロジェクトのご案内



国産野菜のシェア奪還に向けて、**実需者ニーズや産地状況の深掘分析**を行い、これに基づいた**取引先の探索などの新たなビジネスチャンスの創出をサポート**するため、「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げました。

また、この取り組みを推進するため、「**プロジェクト推進協議会**」を設立し、**会員を募集中**です。

■ このような方におすすめ！

- ✓ 国産野菜の生産拡大に取り組みたい方
- ✓ 取扱量を増加したい方
- ✓ 販売促進を強化したい方
- ✓ DX化により生産・流通・販売をより効率化したい方 など

参加費
無料



国産野菜のさらなる生産、活用をお考えの方、関係者の方であればどなたでも参加いただけます。

■ 協議会員になると…



実需者ニーズ、産地状況などの情報をお届け

プロジェクトで情報収集・分析した、実需者ニーズ、産地状況などの情報を受け取れます。



ジャストフィットなマッチングをコーディネート

分析をもとに、ニーズに合った取引先を紹介するなど、ビジネスの橋渡しをします。
また、プロジェクトで行うマッチングイベントなどに参加できます。



先進的な取組や会員情報などをワンストップで入手

会員向けに、先進的な取組、会員情報、関連施策等の情報を発信します。
また、これらの情報をワンストップで入手できます。



協議会への
会員登録はこちら！